



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 矢野 恭弘
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日

TEL 011-888-2051
 平成28年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	26,929	△2.8	906	226.3	915	208.4	582	—
27年12月期第2四半期	27,709	1.0	277	327.2	296	254.3	△4	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 576百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 15百万円 (△87.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	15.94	—
27年12月期第2四半期	△0.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	46,353	36,895	79.6
27年12月期	46,350	36,538	78.8

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 36,895百万円 27年12月期 36,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年12月期	—	6.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,800	△2.2	2,000	97.5	1,900	84.4	1,300	151.6	35.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	38,034,493 株	27年12月期	38,034,493 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	1,506,220 株	27年12月期	1,505,926 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	36,528,510 株	27年12月期2Q	36,530,273 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げの再延期が正式に発表されたことで、先行き不透明感の緩和に繋がったものの、イギリスのEU離脱により急激な円高や株安が続く、依然として予断を許さない状況が続きました。

清涼飲料業界では、各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争などの激しいシェア争いだけでなく、ナショナルブランドと流通小売のプライベートブランドとの競争も激化している状況です。

このような状況のなか、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機ビジネスにおいて、ロケーションの特性に応じたパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案し売上の拡大を推進しました。また、スマホアプリ「Coke ON」とBluetooth対応自販機「スマホ自販機」を活用したお得なロイヤリティプログラムにより、購買意欲の促進をはかりました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、「からだすこやか茶W」などの高付加価値商品を中心に常設の売場確保に向けた活動を強化したほか、レジ前やパン・総菜に近い売場など、同一店舗内で複数の売場を獲得するとともに、新商品の店頭における露出強化を行い、売上の拡大につとめました。

また、ホテル・売店・オフィスなどに対しては、新商品や高付加価値商品の取扱い拡大に向けた活動を強化し、収益性と効率性の向上をはかりました。

新商品については、昨今のスパークリングウォーター市場やエナジードリンク市場の拡大をうけ、「い・ろ・は・す」ブランドから「い・ろ・は・す サイダー」を、「リアルゴールド」ブランドから「リアルゴールド ワークス」をそれぞれ発売し、新たな顧客獲得を狙いました。また、「アクエリアス」ブランドの新たなラインナップとして、柑橘系のすっきりとした後味の「アクエリアス ウォーター」を発売し、更なる売上の拡大をはかるとともに、「ジョージア」ブランドから、ニューヨークで話題の低温で抽出する“コールドブリュー製法”により、これまで専門店では味わえなかった新ジャンルのコーヒー「ジョージア コールドブリュー」を発売したほか、持続的な成長が見込める高付加価値乳酸飲料カテゴリーにおける飲用者の拡大を目的に、新ブランド「ヨーグルスタンド」を立ち上げ、更なる市場シェアの伸長をはかりました。

地域との結びつきを深める活動については、地元企業として北海道新幹線開業を盛り上げる事を目的に、「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド」の北海道新幹線デザイン缶を北海道限定で発売したほか、札幌市円山動物園の環境教育活動と賑わいづくりを通じて、子ども達の未来を応援することを目的に、平成25年度より「ミニッツメイド Qoo（クー） どうぶつデザイン」の売上金の一部を同園に寄付しており、今年度は9百万円をさっぽろ円山動物園サポートクラブに寄付しました。

また、地元企業として「YOSAKOIソーラン祭り」を道内各地で広くPRし、祭りの活性化をはかる事を目的に、「YOSAKOIソーラン祭り応援デザイン缶」を発売しました。

その他にも、知床世界自然遺産の環境保全を目的として、「自動販売機の売上金の一部を知床世界自然遺産の環境保全活動へ協賛する協定」に基づき、斜里町・羅臼町に合せて1百万円を寄付しました。

以上の様々な活動に取り組んだ結果、道内販売は増加したものの、道外ボトラー販売の減少や激しいシェア争いによる価格競争などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、269億2千9百万円（前年同期比2.8%減）となりました。営業利益は、原価低減を中心とした徹底したコスト削減対策や減価償却方法の変更等により、9億6百万円（前年同期比226.3%増）、経常利益は9億1千5百万円（前年同期比208.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億8千2百万円（前年同期は4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、463億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したものの商品及び製品、建設仮勘定、受取手形及び売掛金、販売機器が増加したことによるものです。

負債は、94億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が増加したものの設備関係未払金、未払金、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

純資産は、368億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億2千2百万円減少し、53億8千5百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、5億7千8百万円（前年同期は2億9千3百万円の収入）になりました。これは、減価償却費11億5千8百万円、仕入債務の増加5億6千4百万円などに対し、たな卸資産の増加11億円、売上債権の増加2億6千3百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、17億6千万円（前年同期は29億6千万円の使用）になりました。これは、販売機器等の有形固定資産の取得による支出15億2千1百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、4億4千万円（前年同期は4億1千5百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額2億2千4百万円、リース債務の返済による支出2億1千5百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月5日に公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、競合他社の本格参入による競争激化、多様化する消費者ニーズなど、市場環境の変化に対応するため、平成27年12月に現状の生産体制、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行いました。

当該検討の結果、今後の当社グループの有形固定資産は長期的に使用され、製造が安定して推移し、有形固定資産の投資効果は耐用年数の期間にわたり平均的・安定的に発現することが見込まれます。

従って、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社グループの経営成績をより適切に反映できるものと判断し、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

また、当社は、販売機器について、従来、主な耐用年数を5～6年としておりましたが、より耐久性が向上した販売機器の導入が拡大していることから、減価償却方法の変更を契機に、実態をより適切に反映するため、第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に変更しております。

以上の変更により従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は652百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は654百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012	5,389
受取手形及び売掛金	5,211	5,459
商品及び製品	4,587	5,544
原材料及び貯蔵品	344	488
繰延税金資産	309	262
その他	2,042	2,293
貸倒引当金	△13	△3
流動資産合計	19,494	19,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,002	6,829
機械装置及び運搬具(純額)	4,977	4,894
販売機器(純額)	4,411	4,601
土地	6,562	6,560
建設仮勘定	446	711
その他(純額)	1,743	1,660
有形固定資産合計	25,144	25,257
無形固定資産		
ソフトウェア	220	205
その他	10	10
無形固定資産合計	231	216
投資その他の資産		
投資有価証券	626	593
長期貸付金	184	177
繰延税金資産	46	20
その他	648	687
貸倒引当金	△25	△34
投資その他の資産合計	1,480	1,443
固定資産合計	26,855	26,917
資産合計	46,350	46,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,822	3,387
未払金	2,212	1,905
未払法人税等	178	219
設備関係未払金	596	236
その他	2,208	2,169
流動負債合計	8,017	7,917
固定負債		
資産除去債務	86	84
退職給付に係る負債	384	235
環境対策引当金	1	1
その他	1,321	1,217
固定負債合計	1,794	1,539
負債合計	9,812	9,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	29,544	29,907
自己株式	△903	△903
株主資本合計	36,500	36,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	95
退職給付に係る調整累計額	△80	△63
その他の包括利益累計額合計	37	31
純資産合計	36,538	36,895
負債純資産合計	46,350	46,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	27,709	26,929
売上原価	18,275	17,328
売上総利益	9,433	9,601
販売費及び一般管理費	9,155	8,694
営業利益	277	906
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	10	10
受取賃貸料	18	16
その他	46	37
営業外収益合計	77	66
営業外費用		
固定資産除却損	27	29
寄付金	13	13
その他	17	14
営業外費用合計	58	57
経常利益	296	915
特別利益		
固定資産売却益	1	12
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	3	12
特別損失		
固定資産除売却損	46	2
減損損失	4	-
その他	2	0
特別損失合計	53	3
税金等調整前四半期純利益	246	924
法人税、住民税及び事業税	126	247
法人税等調整額	124	94
法人税等合計	251	342
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4	582
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	582

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4	582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△22
退職給付に係る調整額	19	16
その他の包括利益合計	20	△5
四半期包括利益	15	576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15	576
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	246	924
減価償却費	1,795	1,158
減損損失	4	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△117	△139
受取利息及び受取配当金	△12	△12
固定資産除売却損益(△は益)	72	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	-
売上債権の増減額(△は増加)	△823	△263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△959	△1,100
仕入債務の増減額(△は減少)	679	564
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96	△49
長期未払金の増減額(△は減少)	△2	△0
その他	△145	△313
小計	647	784
法人税等の支払額	△353	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,598	△1,521
有形固定資産の売却による収入	30	18
無形固定資産の取得による支出	△98	△24
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	△26	△28
貸付金の回収による収入	32	38
利息及び配当金の受取額	12	12
その他	△313	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,960	△1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△197	△215
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△217	△224
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415	△440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,082	△1,622
現金及び現金同等物の期首残高	9,704	7,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,621	5,385

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。